

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第40期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ハークスレイ |
| 【英訳名】 | HURXLEY CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 青木 達也 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区鶴野町3番10号 |
| 【電話番号】 | 06（6376）8088（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部部長 西田 治司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区鶴野町3番10号 |
| 【電話番号】 | 06（6376）8088（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部部長 西田 治司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ハークスレイ 東京本社 （東京都港区浜松町2丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第1四半期連結 累計期間 | 第40期 第1四半期連結 累計期間 | 第39期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,015,931 | 11,580,095 | 48,028,572 |
| 経常利益 (千円) | 271,348 | 270,469 | 1,291,533 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 147,013 | 203,305 | 971,472 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 139,339 | 228,776 | 992,184 |
| 純資産額 (千円) | 19,003,222 | 19,784,982 | 19,667,778 |
| 総資産額 (千円) | 37,427,395 | 36,388,109 | 36,668,293 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.67 | 21.66 | 103.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.65 | 21.63 | 103.43 |
| 自己資本比率 (%) | 50.7 | 54.3 | 53.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、平成29年4月1日に、当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社が営む「びっくり寿司」事業を株式会社スシ・プロに譲渡いたしました。

この事業譲渡によって、報告セグメントのうち「店舗直営事業」につきましては、構成するすべての事業を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより穏やかな回復基調で推移したものの、当社グループが属する「食」の分野では、外食・中食といった業種・業態の違いを超えた競争の激化に加え、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇などにより、厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化するお客様のニーズに応え商品力の強化につながる新商品の開発を行いました。また、店舗のQ S C（Quality, Service, Cleanliness）向上のための店舗従業員研修を進めてまいりました。

店舗委託事業では、企業収益の改善傾向があるものの人手不足による人件費の上昇や消費者の節約志向が継続する中、優良物件の仕入を積極的に行なうことで収益力の強化を図ってまいりました。店舗管理事業では、管理受託契約数の増加を図りつつ関連する収益機会の深耕を進め安定収益の確保を図ってまいりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高115億80百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1億56百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益2億70百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

当第1四半期における主な施策としましては、4月には人気の焼肉シリーズを更に美味しく、容器もお重容器でのご提供にリニューアルするとともに価格も見直しました。6月には手づくりの大きなかきあげを冷たいうどんに乗せて提供するほかほか亭ならではの「かきあげおろしうどん」を発売し、ご好評をいただいております。また、お客様にお腹いっぱい食べていただきたいという想いから、ライス大盛価格を値下げするなど、美味しい出来立てのお弁当をお腹いっぱい召し上がって頂きお客様の満足度向上を図ることを通して、ブランド価値を高める取り組みを行っております。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高45億83百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益3億32百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、優良物件の仕入を積極的に行なうことで収益力の強化を図るとともに、不採算物件の解約・閉鎖等により稼働率の向上を図ることで利益の極大化を目指してまいりました。更に新たな取組みとして既存ビルから飲食ビルへのコンバージョンを実施することによる優良物件の確保を推進しております。また、引き続き、自社運営のWEBサイト「店通(てんつう)」などの媒体を活用したプロモーション活動により、当社サービスへの信頼感の向上を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高60億39百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1億26百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、前期末および当期初における所有不動産の売却に伴い減益となりましたが、ビルオーナーに対する各種サービスの積極的な提案活動の展開により、ビル管理受託棟数は順調に伸びており、関連する収益機会を的確にとらえ、利益の拡大を図ってまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高1億57百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益96百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

その他の事業

フレッシュ・ベーカリー事業においては、熟練のパン職人たちが腕をふるい、手づくりの焼きたてパンを提供すると同時に、一部工程では機器導入による生産性の向上も実現しております。また、イートインスペースを設けた店舗では、居心地の良い空間を演出しております。

物流関連事業においては、全国を網羅する既存の物流基盤を利用し、新規の物流業務獲得を推進しております。また、自社製造商品の外販については、安全性や品質の安定性を維持しつつ、販路開拓・取扱拡大に向けて営業強化に取り組んでおります。

この結果、その他の事業の売上高 7 億99百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失71百万円（前年同期は営業利益 5 百万円）となりました。

（ 2 ）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億80百万円減少し、363億88百万円となりました。その内訳は、流動資産 9 億84百万円の増加、固定資産12億64百万円の減少となっております。

流動資産の増加は、主に現金及び預金11億47百万円の増加、受取手形及び売掛金 1 億75百万円の減少等によるもの、固定資産の減少は、主に建物及び構築物 2 億81百万円の減少、土地 7 億24百万円の減少、敷金及び保証金 2 億13百万円の減少等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ 3 億97百万円減少し、166億 3 百万円となりました。その内訳は、流動負債11億56百万円の増加、固定負債15億53百万円の減少となっております。

流動負債の増加は、主に買掛金 1 億87百万円の減少、1 年内返済予定の長期借入金12億75百万円の増加、未払金 1 億 3 百万円の増加等によるもの、固定負債の減少は、主に長期借入金15億20百万円の減少、繰延税金負債64百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億17百万円増加し、197億84百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 2 億 3 百万円および配当の実施 1 億12百万円による利益剰余金90百万円の増加、その他有価証券評価差額25百万円の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から0.7ポイント上昇し54.3%となりました。

（ 3 ）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,025,032 | 11,025,032 | (株)東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,025,032 | 11,025,032 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日 | - | 11,025,032 | - | 4,036,649 | - | 3,906,288 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,633,000 (相互保有株式) 普通株式 23,400 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,350,400 | 93,504 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,232 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,025,032 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 93,504 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株)ハークスレイ | 大阪市北区 鶴野町3番10号 | 1,633,000 | - | 1,633,000 | 14.81 |
| (相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ | 高知県高知市 旭駅前43-4 | 23,400 | - | 23,400 | 0.21 |
| 計 | - | 1,656,400 | - | 1,656,400 | 15.02 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,660,672 | 7,808,108 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,678,594 | 1,503,152 |
| 商品及び製品 | 460,602 | 509,200 |
| 原材料及び貯蔵品 | 113,314 | 108,857 |
| 繰延税金資産 | 374,761 | 347,943 |
| その他 | 862,318 | 857,758 |
| 貸倒引当金 | 22,790 | 23,162 |
| 流動資産合計 | 10,127,472 | 11,111,857 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,862,094 | 5,580,334 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 227,651 | 241,872 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 354,173 | 313,939 |
| 土地 | 11,685,574 | 10,960,880 |
| リース資産(純額) | 86,737 | 76,777 |
| 建設仮勘定 | 11,070 | 41,437 |
| 有形固定資産合計 | 18,227,300 | 17,215,242 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 68,996 | 20,179 |
| その他 | 180,426 | 172,429 |
| 無形固定資産合計 | 249,422 | 192,608 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,657,930 | 1,699,579 |
| 長期貸付金 | 56,684 | 54,632 |
| 敷金及び保証金 | 5,702,133 | 5,488,721 |
| 繰延税金資産 | 163,384 | 138,560 |
| 長期未収入金 | 655,598 | 682,371 |
| その他 | 474,962 | 448,129 |
| 貸倒引当金 | 646,595 | 643,596 |
| 投資その他の資産合計 | 8,064,097 | 7,868,400 |
| 固定資産合計 | 26,540,821 | 25,276,251 |
| 資産合計 | 36,668,293 | 36,388,109 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,237,414 | 2,049,626 |
| 短期借入金 | 836,412 | 819,705 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,686,528 | 2,961,728 |
| 未払金 | 839,576 | 943,209 |
| 未払法人税等 | 192,230 | 117,899 |
| 未払消費税等 | 143,135 | 168,991 |
| 賞与引当金 | 171,124 | 246,446 |
| その他 | 1,705,609 | 1,660,705 |
| 流動負債合計 | 7,812,031 | 8,968,311 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,457,425 | 2,936,593 |
| 退職給付に係る負債 | 39,323 | 39,672 |
| 長期預り保証金 | 3,942,689 | 3,967,937 |
| 繰延税金負債 | 227,196 | 163,177 |
| 資産除去債務 | 329,459 | 331,095 |
| その他 | 192,389 | 196,339 |
| 固定負債合計 | 9,188,483 | 7,634,815 |
| 負債合計 | 17,000,515 | 16,603,126 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,036,649 | 4,036,649 |
| 資本剰余金 | 3,982,495 | 3,982,078 |
| 利益剰余金 | 13,767,744 | 13,858,346 |
| 自己株式 | 2,305,700 | 2,304,293 |
| 株主資本合計 | 19,481,189 | 19,572,781 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 176,364 | 201,834 |
| その他の包括利益累計額合計 | 176,364 | 201,834 |
| 新株予約権 | 10,224 | 10,366 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 19,667,778 | 19,784,982 |
| 負債純資産合計 | 36,668,293 | 36,388,109 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,015,931 | 11,580,095 |
| 売上原価 | 9,277,836 | 9,078,865 |
| 売上総利益 | 2,738,094 | 2,501,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,574,488 | 2,344,338 |
| 営業利益 | 163,606 | 156,891 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,068 | 746 |
| 受取配当金 | 2,994 | 3,563 |
| 受取賃貸料 | 47,814 | 46,600 |
| 業務委託解約益 | 21,135 | 30,412 |
| 持分法による投資利益 | 10,567 | 7,059 |
| その他 | 59,247 | 50,899 |
| 営業外収益合計 | 142,828 | 139,281 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,858 | 8,269 |
| 賃貸費用 | 9,833 | 8,782 |
| 業務委託解約損 | 1,608 | 1,092 |
| その他 | 13,786 | 7,560 |
| 営業外費用合計 | 35,087 | 25,703 |
| 経常利益 | 271,348 | 270,469 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,379 | 26,787 |
| 受取補償金 | 12,000 | 9,090 |
| 事業分離における移転利益 | - | 50,000 |
| その他 | - | 134 |
| 特別利益合計 | 13,379 | 86,013 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 74,533 | 7,521 |
| 固定資産売却損 | 3,852 | - |
| 減損損失 | 16,255 | 59,801 |
| その他 | - | 1,680 |
| 特別損失合計 | 94,641 | 69,003 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 190,085 | 287,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,753 | 106,170 |
| 法人税等調整額 | 11,801 | 21,995 |
| 法人税等合計 | 42,952 | 84,174 |
| 四半期純利益 | 147,133 | 203,305 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 120 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 147,013 | 203,305 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 147,133 | 203,305 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260 | 21,907 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8,055 | 3,563 |
| その他の包括利益合計 | 7,794 | 25,470 |
| 四半期包括利益 | 139,339 | 228,776 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 139,219 | 228,776 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 120 | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 273,430千円 | 224,255千円 |
| のれんの償却額 | 8,653千円 | 4,502千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 234,786 | 25.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 112,703 | 12.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|--------------|-----------|---------|------------|
| | 持ち帰り 弁当事業 | 店舗委託事業 | 店舗管理事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,929,226 | 5,843,973 | 176,873 | 10,950,072 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 107,810 | - | - | 107,810 |
| 計 | 5,037,036 | 5,843,973 | 176,873 | 11,057,883 |
| セグメント利益 | 276,587 | 109,399 | 101,716 | 487,704 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益計算書 計上額(注)3 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,065,858 | 12,015,931 | - | 12,015,931 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 627,707 | 735,517 | 735,517 | - |
| 計 | 1,693,565 | 12,751,448 | 735,517 | 12,015,931 |
| セグメント利益 | 5,793 | 493,498 | 329,891 | 163,606 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗直営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 329,891千円には、セグメント間取引消去 4,111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,780千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|--------------|-----------|---------|------------|
| | 持ち帰り 弁当事業 | 店舗委託事業 | 店舗管理事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,583,585 | 6,039,054 | 157,881 | 10,780,521 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 47,069 | - | - | 47,069 |
| 計 | 4,630,655 | 6,039,054 | 157,881 | 10,827,591 |
| セグメント利益又は損失() | 332,432 | 126,301 | 96,480 | 555,214 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益計算書 計上額(注)3 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 799,574 | 11,580,095 | - | 11,580,095 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 547,550 | 594,619 | 594,619 | - |
| 計 | 1,347,124 | 12,174,715 | 594,619 | 11,580,095 |
| セグメント利益又は損失() | 71,944 | 483,270 | 326,378 | 156,891 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗直営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 326,378千円には、セグメント間取引消去 3,433千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,944千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、44,597千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社の「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡したことにより、「その他」セグメントにおけるのれんの金額が44,314千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社が営む「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡いたしました。

店舗直営事業につきましては、この事業譲渡によって当該報告セグメントを構成するすべての事業を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社における事業分離)

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社スシ・プロ

分離した事業の内容

当社連結子会社、店舗プレミアム株式会社の「びっくり寿司」事業

事業分離を行った理由

当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から「びっくり寿司」事業を譲渡したものであります。

事業分離日

平成29年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

50,000千円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 18,983千円

固定資産 322,528千円

資産合計 341,511千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理しております。

分離した事業が含まれていた報告セグメント

店舗直営事業

なお、当該報告セグメントは構成するすべての事業を譲渡したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 103,723千円

営業利益 14,831千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 15円67銭 | 21円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 147,013 | 203,305 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 147,013 | 203,305 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,383,659 | 9,384,449 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 15円65銭 | 21円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 9,214 | 14,210 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年6月21日開催の第39期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について承認決議され、平成29年7月31日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,906,288,668円のうち、3,027,551,303円

増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 3,027,551,303円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成29年5月10日

株主総会決議日 平成29年6月21日

債権者異議申述公告日 平成29年6月26日

債権者異議申述最終期日 平成29年7月27日

効力発生日 平成29年7月31日

4. その他

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動は無く、業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。